

業務活動名	岡崎蓼川南部土地区画整理事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	土地区画整理法、岡崎市土地区画整理事業助成条例		
事業期間	2005 ～ 2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要
事業概要 岡崎蓼川南部土地区画整理事業の施行地区は、名鉄名古屋本線美合駅から東に約１kmの鉄道沿線に広がる地域であるが、市街化区域内農地が多く点在しており、民間によるミニ開発が進み住環境の悪化が予想されたため、組合施行による土地区画整理事業が計画され、平成17年４月13日岡崎蓼川南部土地区画整理組合の設立認可を行った。健全な市街地の造成を推進するため、土地区画整理法の規定による技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づき、助成措置を受けるための申請がされたので、補助金交付を行う。（制度的補助） 対象 岡崎蓼川南部土地区画整理組合 岡崎蓼川南部土地区画整理事業 施行面積 22.24ha 施行年度 H17～R4年度 総事業費 5,297,800千円 土地区画整理事業進捗率 99.1％（令和3年度末） 手段 土地区画整理事業費補助等 都市再生土地区画整理事業 1,123,598千円 市単独補助金 184,402千円 理事会・総会等への職員派遣、事業運営及び関係機関との協議調整等の技術的援助を行う。市費補助金対象事業の執行状況確認及び検査を行う。助成条例に基づき、補助率は、1/3～1/1を交付する。 意図・成果 技術的援助及び補助金の助成を通じて組合経営の健全化を図ることができる。また、土地区画整理事業を促進することで、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進が行われ、快適な市街地環境を形成することができる。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	補助事業進捗率 単位：％	目標値（予測値）	100	100	-
		実績値	99	100	
		達成度（％）	100	100	
	累積事業費 単位：千円	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	対象事業へ補助金交付を行う。			
	2020年度達成結果	対象事業に補助金交付を行った。			
	2021年度達成基準	対象事業へ補助金交付を行う。			
	2021年度達成結果	対象事業に補助金交付を行った。			
	2022年度達成基準	組合解散認可			
指標分析	技術的援助及び補助金交付により、宅地及び公共施設の整備が進められた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	人員	1.2	0.7	0.4	0.4

担当所属	都市基盤都市街地整備課	連絡先	23-6279
------	-------------	-----	---------

業務活動名	岡崎駅南土地区画整理事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	土地区画整理法、岡崎市土地区画整理事業助成条例		
事業期間	2001 ～ 2030	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要
事業概要 岡崎駅南土地区画整理事業の施行地区は、市街化区域内であるにもかかわらず、治水上の問題等から公共施設の整備がほとんどされておらず、比較的問題の少ない道路沿いを中心とした無秩序な開発が予想された。隣接する河川改修事業の実施により治水安全度の向上が期待されることから、同事業の実施と併せた公共施設整備の手法として、組合施行による土地区画整理事業が計画され、平成22年３月25日岡崎駅南土地区画整理組合の設立認可を行った。健全な市街地の造成を推進するため、土地区画整理法の規定による技術的援助および岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づき、助成措置を受けるための申請がされたので、補助金交付を行う。（制度的補助） 対象 岡崎駅南土地区画整理組合 岡崎駅南土地区画整理事業 施行面積 ４１．１７ｈａ 施行年度 Ｈ２１～Ｒ１２年度 総事業費 １７，１５８，０００千円 土地区画整理事業進捗率 ７７．２％（令和３年度末） 手段 組合等土地区画整理事業補助金（県補助事業負担金） ３５７，５００千円（総事業費 １，５８８，０００千円） 都市再生土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金） ２，９３０，０００千円 市単独補助金 １，１７２，０００千円 理事会・総会等への職員派遣、事業運営及び関係機関との協議調整等の技術的援助を行う。市費補助金対象事業の執行状況確認及び検査を行う。助成条例に基づき、補助率は1/3～1/1を交付する。 意図・成果 技術的援助及び補助金の助成を通じて組合経営の健全化を図ることができる。また、土地区画整理事業を促進することで、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進が行われ、快適な市街地環境を形成することができる。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	補助事業進捗率 単位：％	目標値（予測値）	72	73	77
		実績値	71	77	
		達成度（％）	100	105	
	累積事業費 単位：千円	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準				
	2020年度達成結果				
	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準				
指標分析	技術的援助および補助金交付により、宅地及び公共施設の整備が進捗し、土地利用が促進した。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	470,585,000	169,608,000	88,745,000	101,200,000
	人員	1.35	1.4	0.9	1.2

担当所属	都市基盤都市街地整備課	連絡先	23-6279
------	-------------	-----	---------

業務活動名	(仮)本宿駅西土地区画整理組合設立準備		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	土地区画整理事業による良好な市街地の形成
根拠法令要綱	土地区画整理法		
事業期間	2020 ～ 2024	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要
事業概要 本宿駅周辺は、新東名高速道路岡崎東ＩＣや国道４７３号線バイパスの完成により、地域拠点としてのポテンシャルが向上した。こうした広域交通結節機能の位置づけが高まった今、大型商業施設の建設と同調し、地域拠点としての魅力ある都市の機能の誘導と更なる観光の創出につながるまちづくりを加速させるため、土地区画整理法の規定による技術的援助を行う。 対象 東部地域（本宿駅周辺） 手段 地域主導の土地区画整理事業の実施に向けた準備を行い、まちづくりを推進させる。 意図・成果 本宿駅周辺を拠点とし、隣接する観光交流拠点における広域的な交流人口の増加を活かして、組合施行土地区画整理事業によって、地域拠点として日常生活に必要な機能の誘導と魅力ある市街地環境の形成、それによる定住人口の増加を図ることで、都市の魅力と地域の利便性の向上を図る。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	発起人会・説明会開催回数 単位：回	目標値（予測値）	5	7	10
		実績値	10	13	
		達成度（%）	200	186	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準				
	2020年度達成結果				
	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果	発起人会において事業化検討パートナー選定に係る検討を進め、パートナーとなる民間事業者が決定した。			
	2022年度達成基準	発起人会にて地権者の意向調査と事業計画の検討を行い、地権者説明会等で意識醸成並びに合意形成を図る。			
指標分析	技術援助及び発起人会支援によって、発起人会や地権者説明会を開催し、区画整理事業についての地権者の意識醸成及び合意形成を進めることができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	0	8,784,000	13,509,000	20,702,000
	人員	0	2.7	1.4	1.8

担当所属	都市基盤都市街地整備課	連絡先	23-6279
------	-------------	-----	---------

業務活動名	市街地緑化等事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	人のつながりと学びによる緑の育成
根拠法令要綱	市街地緑化事業奨励補助金交付要綱等、都市緑化推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要
事業概要 岡崎市緑の基本計画に基づき、市街化区域等における緑化活動（生垣、屋上、壁面、空地、駐車場緑化）に対して補助することにより、住み良い環境やまちなみ景観をつくるとともに、緑化による地球温暖化の緩和や災害に備えた市民生活の安全に寄与する。また、市街地は、民有地の宅地が半分以上を占めている。このため、緑の創出については、公園の整備や公共施設の緑化とともに、民有地の緑化が重要な役割を担うものとなり、水害や都市の高温化の抑制、また、身近な緑や花の充実による潤いのある都市環境の形成などに向けて、民有地の緑化を進めるため、緑化に対する補助金の活用を促進することが求められている。 対象 市街化区域内に在住する市民等（市街地緑化事業奨励補助金交付要綱等）市街化区域内及び市街化調整区域内の市民及び事業者（都市緑化推進事業費補助金交付要綱） 手段 緑化活動に対する補助 生垣設置補助・屋上等緑化補助・空地緑化補助・駐車場緑化補助・都市緑化推進事業費補助 ※都市緑化推進事業費補助は平成２３年度からあいち森と緑づくり税を活用し実施。 意図・成果 緑化に取り組む人が増え、緑化の意識が高まり、潤いのある環境で生活できるようになる。また、市街地緑化等事業費補助を活用することにより民有地緑化の推進を図り、少なからず市街地の緑の減少をくい止める効果がある。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	市街地緑化事業費補助件数 単位：件	目標値（予測値）	10	10	10
		実績値	7	7	
		達成度（%）	70	70	
	生垣・屋上等緑化補助面積 単位：㎡	目標値（予測値）	-	-	700
		実績値	432	1,038	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑を維持する。			
	2020年度達成結果	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与した。			
	2021年度達成基準	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑を維持する。			
	2021年度達成結果	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与した。			
	2022年度達成基準	市費補助金制度の利用を促進することにより、民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑を維持する。			
指標分析	景気等にも左右される事業ではあるが、緑化面積の実績は目標を上回っている。民有地の緑化と市民の緑化意識の向上をはかり、減少傾向にある市街地の緑の維持に寄与し、潤いのある環境での生活向上に寄与できた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	4,830,000	4,016,000	5,243,000	18,000,000
	人員	0.1	0.5	0.5	0.6

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-6399
------	------------	-----	---------

業務活動名	岡崎公園指定管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	岡崎の歴史と文化・多様な魅力を支える緑の活用
根拠法令要綱	地方自治法、都市公園法、岡崎市都市公園条例		
事業期間	2019 ～ 2023	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 岡崎公園は、緑豊かな潤いのある生活環境を形成し、円滑な都市活動を確保するとともに、歴史公園として歴史と伝統の紹介・継承をすることを目的に設置した公園である。 適正かつ安心・安全で安定的、円滑な運営を目的とし、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした管理運営を行っている。 また、平成31年4月からは奥殿陣屋とあわせて管理運営を行うことにより、連携した企画運営による魅力向上を図っている。 管理面積：１０．１８ヘクタール 管理施設：能楽堂、巽閣、城南亭、葵松庵、駐車場、東隅櫓 公園全域
対象 岡崎公園の来園者
手段 指定管理者による管理運営
意図・成果 指定管理者による管理運営により、民間事業者のノウハウを活かした、安全・安心・快適な施設環境の提供と公平・公正・親切なサービスを提供する。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	駐車場利用台数（バス） 単位：台	目標値（予測値）	1,750	1,750	1,750
		実績値	266	364	
		達成度（％）	15	21	
	駐車場利用台数（乗用車） 単位：台	目標値（予測値）	131,250	131,250	131,250
		実績値	137,414	162,063	
		達成度（％）	105	123	
定性指標	2020年度達成基準	来園車両バス１， ７ ５ ０ 台以上、乗用車 １ ３ １， ２ ５ ０ 台以上を目指す。			
	2020年度達成結果	来園車両バス１， ７ ５ ０ 台以下で達成できなかった。			
	2021年度達成基準	来園車両バス１， ７ ５ ０ 台以上、乗用車 １ ３ １， ２ ５ ０ 台以上を目指す。			
	2021年度達成結果	来園車両バス１， ７ ５ ０ 台以下で達成できなかった。			
	2022年度達成基準	指定管理者のノウハウを活かした質の高い、魅力ある施設維持管理運営を行うことにより、利用者満足度を高いレベルで維持する。			
指標分析	コロナ禍ではあるが、積極的な事業の実施ができています。また、利用者アンケートの結果が良好なことから、質の高い維持管理運営ができています。目標値については、コロナ禍のため、バスの駐車場利用台数が目標を達成できなかった。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	95,565,000	96,841,000	96,728,821	93,270,000
	人員	0.5	0.5	0.45	0.4

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-7406
------	------------	-----	---------

業務活動名	岡崎中央総合公園指定管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	岡崎の歴史と文化・多様な魅力を支える緑の活用
根拠法令要綱	地方自治法、都市公園法、岡崎市都市公園条例		
事業期間	2022 ～ 2024	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 岡崎中央総合公園は、スポーツ、文化、レクリエーションの拠点として整備されており、自然を体感しながらスポーツにいそしみ、文化をはぐくみ、家族や仲間との語らい楽しみ、自然に触れられる「広域公園」である。 適正かつ安心・安全で安定的、円滑な運営を目的とし、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした管理運営を行っている。 管理面積：１８９．３ヘクタール 管理施設：公園全域（岡崎市美術博物館等は除く） 対象 岡崎中央総合公園の来園者 手段 指定管理者による管理運営 意図・成果 指定管理者による管理運営により、民間事業者のノウハウを活かした、安全・安心・快適な施設環境の提供と公平・公正・親切的なサービスを提供する。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	施設利用者数 単位：人	目標値（予測値）	743,310	714,710	702,900
		実績値	292,510	562,983	
		達成度（％）	39	79	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	施設利用者数743,310人の利用を目指す。			
	2020年度達成結果	施設利用者数743,310人以下で達成出来なかった。			
	2021年度達成基準	施設利用者数714,710人の利用を目指す。			
	2021年度達成結果	施設利用者数 7 1 4 , 7 1 0 人以下で達成できなかった。			
	2022年度達成基準	指定管理者のノウハウを活かした質の高い、魅力ある施設維持管理運営を行うことにより、利用者満足度を高いレベルで維持する。			
指標分析	コロナ禍ではあるが、積極的な事業の実施ができています。また、利用者アンケートの結果が良好なことから、質の高い維持管理運営ができています。目標値については、コロナ禍のため目標を達成できなかった。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	122,700,000	127,926,000	121,015,253	130,436,000
	人員	0.5	1.5	0.6	0.4

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-7406
------	------------	-----	---------

業務活動名	南公園指定管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	岡崎の歴史と文化・多様な魅力を支える緑の活用
根拠法令要綱	地方自治法、都市公園法、岡崎市都市公園条例		
事業期間	2019 ～ 2023	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 南公園は、夢と情操を豊かにすることを目的とした遊園地、交通知識、道徳心を身につけさせることを目的とした交通広場のほか、梅林、市民プール、庭球場や運動場などが配置されており、市民の休息・鑑賞・散策・運動等総合的な利用ができる「総合公園」である。 適正かつ安心・安全で安定的な管理運営、円滑な運営のため、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした管理運営を行っている。 管理面積：１４．８ヘクタール 管理施設：公園全体（遊園地、交通広場、市民プール、庭球場、梅林、運動場 ほか） 対象 南公園の来園者 手段 指定管理者による管理運営 意図・成果 指定管理者による管理運営により、民間事業者のノウハウを活かした、安全・安心・快適な施設環境の提供と公平・公正・親切なサービスを提供する。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	遊園地施設利用者数 単位：人	目標値（予測値）	683,460	683,460	683,460
		実績値	554,321	706,990	
		達成度（%）	81	103	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	0	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	遊園地利用者が6 8 3 , 4 6 0 人以上を目指す。			
	2020年度達成結果	遊園地利用者が6 8 3 , 4 6 0 人以下で達成できなかった。			
	2021年度達成基準	遊園地利用者が6 8 3 , 4 6 0 人以上を目指す。			
	2021年度達成結果	遊園地利用者が6 8 3 , 4 6 0 人以上を達成できた。			
	2022年度達成基準	指定管理者のノウハウを活かした質の高い、魅力ある施設維持管理運営を行うことにより、利用者満足度を高いレベルで維持する。			
指標分析	コロナ禍ではあるが、積極的な事業の実施ができています。また、利用者アンケートの結果が良好なことから、質の高い維持管理運営ができています。目標値については、コロナ禍ではあるが指定管理者の創意工夫により、目標を達成することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	117,407,000	119,276,000	109,233,050	110,532,000
	人員	0.5	0.5	0.45	0.4

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-7406
------	------------	-----	---------

業務活動名	村積山自然公園（奥殿陣屋）指定管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	岡崎の歴史と文化・多様な魅力を支える緑の活用
根拠法令要綱	都市公園法		
事業期間	2019 ～ 2023	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 奥殿陣屋は、「風致公園」である村積山自然公園の一部に位置し、岡崎観光百選にも選ばれている。移築復元された書院、蓬萊の庭、庭を眺めながら食事のできる金鳳亭、奥殿藩・奥殿陣屋の歴史が展示された資料展示室のほか、四季折々に花を楽しむことのできる花ぞの苑があり、適正かつ安心・安全で安定的な管理運営、円滑な運営を行うため、指定管理者制度を導入した。 また、平成31年4月からは岡崎公園とあわせて管理運営を行うことにより、民間事業者のノウハウを活かし、連携した企画運営による魅力向上を図っている。 管理面積： 2. 4ヘクタール 管理施設：金鳳亭、書院、花ぞの苑、蓬萊の庭、資料展示室、花火資料室、案内所、駐車場、便所ほか
対象 村積山自然公園(奥殿陣屋) の来園者
手段 指定管理者による管理運営
意図・成果 指定管理者による管理運営により、民間事業者のノウハウを活かした、安全・安心・快適な施設環境の提供と公平・公正・親切なサービスを提供する。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	来園者数 単位：人	目標値（予測値）	61,900	55,145	55,145
		実績値	56,115	56,706	
		達成度（％）	91	103	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	来園者数 6 1， 9 0 0 人を目指す。			
	2020年度達成結果	来園者数 6 1， 9 0 0 人以下で達成できなかった。			
	2021年度達成基準	来園者数 5 5， 1 4 5 人を目指す。			
	2021年度達成結果	来園者数が 5 5， 1 4 5 人以上を達成できた。			
	2022年度達成基準	指定管理者のノウハウを活かした質の高い、魅力ある施設維持管理運営を行うことにより、利用者満足度を高いレベルで維持する。			
指標分析	コロナ禍ではあるが、積極的な事業の実施ができています。また、利用者アンケートの結果が良好なことから、質の高い維持管理運営ができています。目標値については、コロナ禍ではあるが指定管理者の創意工夫により、目標を達成することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	50,044,000	50,690,000	50,655,719	50,690,000
	人員	0.45	0.5	0.45	0.4

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-7406
------	------------	-----	---------

業務活動名	乙川河川緑地指定管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	岡崎の歴史と文化・多様な魅力を支える緑の活用
根拠法令要綱	地方自治法、都市公園法、岡崎市都市公園条例		
事業期間	2021 ～ 2025	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 乙川河川緑地は、Q U R U W A戦略における主要回遊動線を構成する拠点の一つであり、乙川リバーフロント地区及びその周辺エリアの価値を高める街のシンボルとしてのオープンスペースであり、まちなかの豊かな暮らしを支え、居住環境を向上させる質の高い空間づくりを目指している。 適正かつ安心・安全で安定的な管理運営、円滑な運営のため、令和３年度から殿橋下流左岸において指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした管理運営を行っている。 管理面積：２．３ヘクタール 管理施設：ベンチ、フットライト、広場、潜水橋ほか 対象 乙川河川緑地（殿橋下流左岸）の来園者 手段 指定管理者による管理運営 意図・成果 指定管理者による管理運営により、民間事業者のノウハウを活かした、安全・安心・快適な施設環境の提供と公平・公正・親切なサービスを提供する。QURUWA戦略に基づき、まちの活性化（暮らしの質の向上・エリアの価値向上）を実現する。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	提案事業の年間来場者総数 単位：人	目標値（予測値）	-	12,000	30,000
		実績値	-	39,380	
		達成度（％）	-	328	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	-			
	2020年度達成結果	-			
	2021年度達成基準	提案事業の年間来場者総数 12,000 人を目指す。			
	2021年度達成結果	提案事業の年間来場者総数 12,000 人以上を達成できた。			
	2022年度達成基準	指定管理者のノウハウを活かした質の高い、魅力ある施設維持管理運営を行うことにより、利用者満足度を高いレベルで維持する。			
指標分析	コロナ禍ではあるが、積極的な事業の実施により、目標を大きく上回ることができた。また、来場者アンケートの結果が良好なことから、質の高い維持管理運営ができています。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	-	-	13,811,020	14,003,000
	人員	-	-	0.45	0.4

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-7406
------	------------	-----	---------

業務活動名	籠田公園指定管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	緑の基本計画	基礎事業名	岡崎の歴史と文化・多様な魅力を支える緑の活用
根拠法令要綱	地方自治法、都市公園法、岡崎市都市公園条例		
事業期間	2022 ～ 2026	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 籠田公園は本市が進めているQURUWA戦略の一部として「つどい・つながり・つづく」をコンセプトに暮らしの質の向上やエリアの価値を高めるための場所として再整備され、令和２年度にリニューアルオープンした。公園内には複合遊具や噴水など子どもの遊び場が充実しているほか、ステージや屋根のある休憩所など様々な設備があるので幅広い楽しみ方ができるなど、「岡崎の顔」となる場所を目指している。 適正かつ安心・安全で安定的な管理運営、円滑な運営のため、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした管理運営を行っている。 管理面積：０．６８ヘクタール 管理施設：野外ステージ、北の縁台、平和之碑、トイレ、遊具、噴水、四阿、パーゴラ、可動式イス・テーブル、電源設備ほか 対象 籠田公園の来園者 手段 指定管理者による管理運営 意図・成果 指定管理者による管理運営により、民間事業者のノウハウを活かした、安全・安心・快適な施設環境の提供と公平・公正・親切的なサービスを提供する。QURUWA戦略に基づき、まちの活性化（暮らしの質の向上・エリアの価値向上）を実現する。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	提案事業の来場者総数 単位：人	目標値（予測値）	-	-	1,200
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準				
	2020年度達成結果				
	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	指定管理者のノウハウを活かした質の高い、魅力ある施設維持管理運営を行うことにより、利用者満足度を高いレベルで維持する。			
指標分析	-				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	-	-	-	28,900,000
	人員	-	-	-	0.4

担当所属	都市基盤部公園緑地課	連絡先	23-7406
------	------------	-----	---------

業務活動名	公共建築物管理保全・施設保全		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	公共施設等総合管理計画	基礎事業名	公共施設の適正管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	2008 ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要
事業概要 市有建築物は、一般的に劣化が急激に進むとされている建築後30年以上の建物が5割を超えようとしている現状から、公共建築物管理保全システムに施設データを入力し、保全計画の計画を行い、一元管理された建築物の優先順位を決めて保全工事を行うことで、市有建築物の有効利用・長寿命化・事業費の平準化を行う。 対象 市有建築物・市民 手段 【公共建築物管理保全システム業務】・システム構築後、基本情報、工事履歴、図面データ、部材情報及び定期点検劣化状況を入力する。平成20年度 システム構築 平成21年度～24年度 データ入力 【公共建築物整備事業業務】・優先順位を決めて計画的に建築物の保全工事・設計業務を行う。（平成24年度～） 意図・成果 市有建築物保全業務全般に係るデータを一元的に管理し、今後の市有建築物の有効活用・長寿命化・事業費の平準化を図る。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	公共建築物整備事業の実施 件数 単位：件	目標値（予測値）	13	11	7
		実績値	10	10	
		達成度（％）	77	91	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	令和２年度に予算計上された公共建築物整備事業を円滑に実施すると共に、次年度に向けての計画を行う。			
	2020年度達成結果	令和２年度に予算計上された公共建築物整備事業は、新型インフルエンザ等対策における業務継続計画により一部縮減したが、概ね円滑に実施された。			
	2021年度達成基準	令和３年度に予算計上された公共建築物整備事業を円滑に実施すると共に、次年度に向けての計画を行う。			
	2021年度達成結果	令和3年度に予算計上された公共建築物整備事業は、概ね円滑に実施された。			
	2022年度達成基準	令和4年度に予算計上された公共建築物整備事業を円滑に実施すると共に、次年度に向けての計画を行う。			
指標分析	公共建築物整備事業は、市有建築物全体を一元的な視野から優先度を判断し、計画通りに保全業務を推進することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,587,513,000	1,594,997,000	1,062,350,000	1,147,782,000
	人員	6.6	5.8	6.03	0

担当所属	都市基盤部施設保全課	連絡先	23-6708
------	------------	-----	---------

業務活動名	住宅施策推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	住宅施策の推進
根拠法令要綱	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
事業期間	2018 ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要
事業概要 民間賃貸住宅では、高齢者、障がい者、子育て世帯などのかたの入居が困難な状況があり、少子高齢化の進展に伴い、このような住宅確保要配慮者が増加する見込みである。そこで、平成29年度に「住宅確保要配慮者に対する賃貸の供給の促進に関する法律」が改正され、「新たなセーフティネット制度」が創設された。本市でも、令和元年８月に策定した住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画に基づき、住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅の登録推進、居住支援協議会による居住支援、相談窓口の設置等により本制度を推進する。 対象 住宅確保要配慮者、大家 手段 平成30年度 住宅登録及び指導監督、協議会設立協議、供給促進計画策定 9,238千円 平成31年度 住宅登録及び指導監督、協議会設立、供給促進計画策定・公表 1,534千円 ・住宅確保要配慮者を拒まない賃貸住宅の登録促進・計画策定支援業務委託・居住支援協議会の設立（令和元年８月２日） 令和２年度 住宅登録推進及び指導監督、協議会事務局等運営 25千円 ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業費補助金、家賃債務保証低廉化補助金 令和３年度 住宅登録推進及び指導監督、協議会事務局等運営 5,420千円 ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業費補助金、家賃債務保証低廉化補助金 令和４年度 住宅登録推進及び指導監督、協議会事務局等運営 3,256千円 ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業費補助金、家賃債務保証低廉化補助金 意図・成果 住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅確保を促進するとともに、住まいに関し個々に対応していた住宅関係者、福祉関係者等が居住支援協議会を通じて連携し居住支援活動をすることで、住宅確保要配慮者に住まいの供給を促進し良好な住環境の整備に資する。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	登録住宅数 単位：戸	目標値（予測値）	140	100	100
		実績値	3,473	218	
		達成度（％）	2,481	218	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅登録の促進。			
	2020年度達成結果	住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅登録を促進することができた。			
	2021年度達成基準	住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅確保の促進。			
	2021年度達成結果	住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅確保を促進していくため、不動産賃貸業者及び居住支援団体等と連携のとれる施策（住まいサポートおかざき）が施行された。			
	2022年度達成基準	住宅確保要配慮者が自立して円滑に入居及び居住できる環境を整備していくため、不動産賃貸業者及び居住支援団体等との連携をより強化していく。			
指標分析	大家等への働きかけなどにより、登録住宅数の目標を達成できた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	1,534,000	25,000	746,000	3,256,000
	人員	2.68	1.5	1.5	2.3

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-7269
------	------------	-----	---------

業務活動名	市営住宅改修		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	市営住宅等の適正管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要
事業概要 老朽化した建物、設備及び外構施設の改修を実施し、市営住宅の長寿命化及び安全管理を行う。
対象 ①市営住宅入居者 ②市営住宅入居希望者 ③地区住民
手段 岡崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき改修を実施 給排水配管の更新、給湯設備の整備、給水方式の変更及びそれに伴う内部改修
意図・成果 岡崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に修繕することにより、建物等の延命化を図るとともに入居者等の生活環境の改善や安全性の向上を図る。 ・令和 2 年度 荒井山荘の設計、福岡荘内部改修工事の実施 ・令和 3 年度 荒井山荘内部改修工事（ 2 号棟）の実施 ・令和 4 年度 荒井山荘内部改修工事（ 3 号棟）の着手

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	内部改修設計業務の完了			
	2020年度達成結果	予定通り内部改修設計業務を完了することができた。			
	2021年度達成基準	荒井山荘 2 号棟の内部改修工事の完了			
	2021年度達成結果	計画通り、荒井山荘 2 号棟の内部改修工事を完了した。			
	2022年度達成基準	荒井山荘 3 号棟の内部改修工事の完了			
指標分析	計画通りに業務を遂行できた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	174,206,110	163,174,980	209,104,850	144,849,000
	人員	0.9	0.9	1.05	0.5

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6879
------	------------	-----	---------

業務活動名	市営住宅管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	市営住宅等の適正管理
根拠法令要綱	公営住宅法、		
事業期間	1945 ～ -	運営形態	指定管理者

事業概要
事業概要 平成29年度から令和３年度の５年間、市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居申込み、契約、入退去、収滞納管理、建物・工作物の修繕など、一連の経常的な管理業務を指定管理者が行った。また、指定管理者の更新があり、令和４年度から令和８年度の５年間を新たな指定管理者（東洋システム・日本管財）が行っている。なお、入居者の決定、入居許可、家賃の決定、入居承継等の承認など、根幹に関わる部分は市の業務として引き続き行っている。なお、指定管理者は悪質滞納者、収入超過者、高額所得者への指導も指定管理者が行うが、明け渡しに応じない場合の訴えの提起や強制執行については、市が引き続き行っている。 対象 ①市営住宅等入居者 ②市営住宅等入居希望者 ③その他住宅の確保に特に配慮を要する者 手段 ①入居者選定、契約 ②住宅・駐車場使用料収滞納整理③住宅等の修繕 ④その他住宅敷地内の管理、入居者や近隣住民への説明等⑤管理戸数（R4.3.31現在） 市営住宅 2,867戸 特定公共賃貸住宅 12戸 意図・成果 公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者、高齢者、障がい者等に対して、低廉な家賃で住居を供給する。また、市営住宅の本来の役割を果たすため、入居要件のなくなった高額所得者、及び、長期で家賃支払いに応じない悪質滞納者の明渡指導を強化し、住宅の確保を行う。 高額所得者：当初入居当時は入居要件内所得であったが、本人の所得増により明渡し対象となった者。 悪質滞納者：家賃を３か月以上滞納し、かつ支払い請求に応じない者

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	全世帯数に対する高額所得者以外の割合（一定割合以上にする） 単位：％	目標値（予測値）	100	100	100
		実績値	100	100	
		達成度（％）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	高額所得者に対して明渡指導を行い、応じない者に明渡請求・明渡訴訟を行う。高額滞納者に対し滞納家賃の支払い及び自主退去指導を行い、応じない者に明渡訴訟・強制執行を行う。			
	2020年度達成結果	令和２年度高額所得者に対しては明渡指導を実施し、自主退去等をさせた。			
	2021年度達成基準	高額所得者に対して明渡指導を行い、応じない者に明渡請求・明渡訴訟・強制執行を行う。			
	2021年度達成結果	令和３年度高額所得者に対しては明渡指導を実施し、自主退去等をさせた。			
	2022年度達成基準	高額所得者に対して明渡指導を行い、応じない者に明渡請求・明渡訴訟・強制執行を行う。			
指標分析	令和３年度高額所得者に対しては明渡指導を実施し、12名中８名の自主退去させ、３名は収入減少により高額所得者ではなくなった。残る１名についても自主退去する計画書を提出させ、令和４年度４月に自主退去する。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	503,680,000	255,729,000	257,034,392	266,242,000
	人員	2.6	4.1	2.65	2.8

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6322
------	------------	-----	---------

業務活動名	市営住宅用途廃止		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	市営住宅等の適正管理
根拠法令要綱	公営住宅法		
事業期間	- ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要
事業概要 老朽化した住宅に対し、近隣住民の良好な居住環境の維持や住宅の管理効率向上のために次の業務を行う。・入居者の移転補償・用途廃止の手続き・老朽化団地の除却工事 対象 ①市営住宅入居者 ②廃止する住宅の近隣住民 手段 【事業内容】 ○平成29年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 ○平成30年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘：用途廃止に繋がる団地内集約に要する経費 ○平成31年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘：用途廃止に繋がる団地内集約に要する経費 桑谷荘：移転に伴う内部改修工事 ○令和２年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘：除却工事等に要する経費 桑谷荘：移転に伴う内部改修工事 ○令和３年度 市営住宅中之郷荘・桑谷荘移転補償 中之郷荘：除却工事等に要する経費 意図・成果 用途廃止の方針を打ち出している市営住宅中之郷荘・桑谷荘の入居者移転補償を行うことにより、用途廃止事業の推進を図る。中之郷荘は、集約によって空家となった住戸の用途廃止及び除却工事を行う。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	用途廃止住宅入居者の移転 件数 単位：件	目標値（予測値）	8	5	4
		実績値	11	6	
		達成度（％）	138	120	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	0
		実績値	-	0	
		達成度（％）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	定量：３月末までに８戸の移転を実施する。			
	2020年度達成結果	定量：３月末までに11戸の移転を実施した。			
	2021年度達成基準	定量：３月末までに５戸の移転を実施する。			
	2021年度達成結果	定量：３月末までに６戸の移転を実施した。			
	2022年度達成基準	定量：３月末までに３戸の移転を実施する。			
指標分析	中之郷荘においてH29年度までに用途廃止住宅入居者へ移転の必要性を繰り返し説明をしたが、協力が得られず目標に達することができなかった。平成30年度以降は団地外団地内集約移転へ方針変更したことから、令和２年度は中之郷荘・桑谷荘と合わせて11件の移転を実施した。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	32,680,000	73,391,000	42,190,449	130,113,000
	人員	0.45	0.5	0.7	1.1

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-6322
------	------------	-----	---------

業務活動名	結婚新生活支援補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	住宅施策の推進
根拠法令要綱	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ～ -	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要
事業概要 少子化による将来的な人口減少が推計され、また、出生率に大きく関わる15歳～49歳の女性の人口の減少が進む中、第7次総合計画では、社会移動の状況から、子育て世帯や女性を呼び込むまちづくりを今後の課題とするなど、将来都市像を実現するための人口規模の増加・維持する取組としては、若年・子育て世帯への対応が欠かせない。 将来的に子供の出産が期待される若年世帯から結婚を契機とした新生活の居住地として本市が選ばれるために、若い新婚世帯に対し、結婚に伴う経済的不安として最も多く挙げられる「住居費」について経済的支援を行う。
対象 市内に居住する夫婦で、ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満（世帯年収約540万円に相当）の新規に婚姻した世帯
手段 婚姻に伴う住宅取得費用、引越費用、リフォーム費用に係る支援（補助）を行う。 ※補助上限額30万円（１世帯当たり）
意図・成果 結婚に伴う新生活の経済的不安を軽減することで、本市において結婚しやすく、安心して子供を産み育てられる環境を創出し、若年・子育て世帯の移住定住促進を図り、少子化対策を推進する。

指標					
定量指標	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準				
	2020年度達成結果				
	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	対象者に補助金の交付を行う。			
指標分析	令和５年３月末までに補助金の交付を実施する。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	0	0	0	3,000,000
	人員	0	0	0	1.3

担当所属	都市基盤部住宅計画課	連絡先	23-7269
------	------------	-----	---------